

2026 年 10 月 30 日

都区部版・消費者物価のコア指標(2026/10)

～底堅く推移、日銀は 2%到達を表明へ～

経済調査部 主席エコノミスト 星野 卓也

(TEL: 050-5474-7497)

図表 1. 消費者物価のコア指標：筆者試算の都区部版、日銀試算の全国版（前年比・％）

指標	系列	25/12	26/1	26/2	26/3	26/4	26/5	26/6	26/7	26/8	26/9	26/10
生鮮除く 特殊要因除く	東京筆者	2.6	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.6	3.0	3.2
	全国日銀	2.7	2.1	2.0	2.3	2.7	2.6	2.6	2.3	2.6	3.2	
生鮮エネ除く 特殊要因除く	東京筆者	3.0	2.6	2.8	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.5	3.0	2.8
	全国日銀	3.1	2.6	2.5	2.5	2.2	2.1	2.0	2.2	2.2	2.7	
食料エネ除く 特殊要因除く	東京筆者	1.9	1.8	1.9	1.8	1.6	1.7	1.8	1.8	2.1	2.7	2.6
	全国日銀	1.8	1.7	1.7	1.8	1.4	1.4	1.4	1.6	1.8	2.4	
刈込平均値	東京筆者	2.0	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9	2.2	2.5
	東京_全国ウェイト 筆者	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.5	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4
	全国日銀	1.9	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	2.0	2.2	2.5	
加重中央値	東京筆者	1.4	1.5	1.6	1.5	1.0	1.2	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9
	東京_全国ウェイト 筆者	1.4	1.5	1.6	1.5	1.0	1.2	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9
	全国日銀	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	1.1	1.1	1.5	1.6	
最頻値	東京筆者	1.2	1.1	1.2	0.8	1.1	0.9	1.1	1.3	1.4	1.6	1.8
	全国日銀	1.4	1.3	1.6	1.4	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3	1.6	
低変動CPI	東京筆者	1.6	1.5	1.6	1.5	1.3	1.4	1.5	1.6	1.9	2.0	2.0
	全国筆者	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	

- (注 1) 日銀公表値に倣う形で、以下で各値を求めている。刈込平均値：価格品目別上昇率分布の上下 10%（ウェイトベース）を除
去して前年比を算出、加重中央値：価格品目別上昇率分布における 50%近傍の値の前年比（ウェイトベース）、最頻値：各
品目別の価格上昇率分布から最尤法でパラメトリックに分布を推定（正規逆ガウス分布）。得られた分布の最頻値。
- (注 2) 低変動品目 CPI の作成方法は尾崎・神保・八木・吉井（2024）に倣っている。品目別 CPI の標準偏差の大小で 3 つにグルー
ピングを行い、標準偏差の小さいグループの上昇率を示す。「低変動 CPI_東京」については、全国版の品目グルーピングで
都区部 CPI を集計した値。
- (注 3) 都区部版における特殊要因については、日銀と同様の消費税率の変更、教育無償化政策、携帯電話通信料引き下げ、旅行支
援策、ガソリン、電気ガス代の負担緩和策のほか、都独自の政策である水道料金無償化、保育料無償化を織り込んだ。
- (注 4) 日銀は一部品目・影響の除去を行っているが本試算では行っていない等、一部手法に異なる点がある点に留意。直近値は東
京都区部の中旬速報値、過去値は確定値より作成。2025 年 12 月まで 2020 年基準、2026 年 1 月～2025 年基準 CPI。
- (出所) 総務省、日本銀行より第一ライフ資産運用経済研究所が作成。

底堅く推移。日銀は基調的物価 2%到達を表明へ

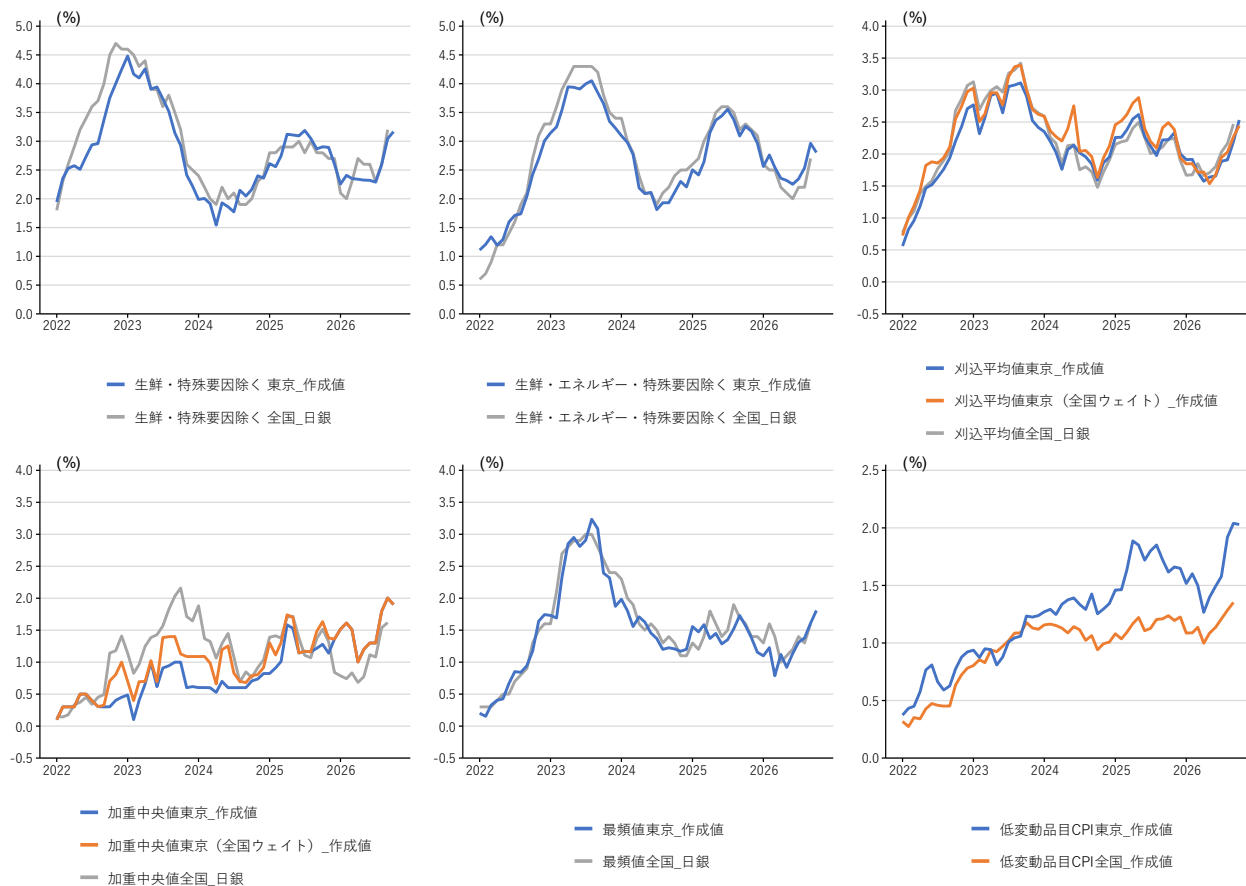
本日公表された 10 月の東京都区部 CPI を用いて、日銀が全国 CPI を用いて試算している「消費者物価のコア指標」等に準拠する形で、①エネルギー補助金等の政策要因を除いた「特殊要因除く系列」、②東京都区部版の刈込平均、加重中央、最頻値、③日銀が賃金から物価への波及度合いを分析する際に利用した「低変動品目 CPI」について計算した。

計算値をみると、生鮮・特殊要因除くは 9 月：+3.0%→10 月：+3.2%、生鮮エネ・特殊要因除くは 9 月：+3.0%→10 月：+2.8%、食料エネ特殊要因除くは 9 月：+2.7%→10 月：+2.6%、刈込平均値（全国ウェイト換算）は 9 月：+2.3%→10 月：+2.4%、加重中央値（全国ウェイト換算）は 9 月：+2.0%→10 月：+1.9%、最頻値は 9 月：+1.6%→10 月：+1.8%となった。また、全国版の低変動品目 CPI は 8 月：+1.3%→9 月：+1.4%、都区部では 9 月：+2.0%→10 月：+2.0%となった（以上、いずれも前年比）。

方向感是指標によって分かれたが、全般的に物価の底堅さを確認する内容といって良い。日銀は今日の会合で基調的な物価の 2%到達を判断すると報じられている。本稿の特殊要因除く系、分布系指標の強さのほか、予想インフレ率（弊著「合成予想インフレ率の動向（2026Q3）」なども参照）が概ね 2%に達したことを根拠にした判断とみられる。今後の金融政策は「2%を目指す」局面から「2%に落ち着ける」局面にシフトすることになる。日銀は基調的インフレ率指標群を「2%を上抜けないか」を確認する指標として重視することになりそうである。

実際の物価は、今後原油価格上昇分の転嫁が進むことで伸び率を高める可能性が高い。食料品や日用品価格を含むナウキャスト社の「日経 CPINOW」は直近値で+3.6%（10 月 27 日時点、7 日移動平均）と都区部 CPI 調査時点の 10 月上中旬の平均（+2.9%）から伸びを高めている。今後、特に重要なのはこの実際物価の上昇が中長期の予想インフレ率に跳ねてくるかどうかである。直近 7-9 月期の合成予想インフレ率は家計・企業で一服感がみられたが、実際物価の上昇を受けて予想インフレ率への波及がみられるかを日銀は特に注視していくことになるだろう。

図表 2. 試算都区部版・基調インフレ率と日銀の全国 CPI 基調インフレ率（前年比・％）



（注）図表 1 に同じ。（出所）総務省、日本銀行より第一ライフ資産運用経済研究所が作成。

（参考文献）

星野（2023）「東京都区部版・日銀基調的インフレ率の試算」第一生命経済研究所 Economic Trends

星野（2024）「日銀の「第二の力」指標を再現してみた」第一生命経済研究所 Economic Trends

川本・中浜・法眼（2015）「消費者物価コア指標とその特性 - 景気変動との関係を中心に -」日銀レビュー・シリーズ、15-J-11

白塚（2015）「消費者物価コア指標のパフォーマンスについて」日銀レビュー・シリーズ、15-J-12

尾崎・神保・八木・吉井（2024）「賃金・物価の相互連関を巡る最近の状況について」日銀レビュー 2024-J-2